

\*\*\*\*\*

【NITEケミマガ】NITE化学物質管理関連情報 第76号

2011/12/28配信

\*\*\*\*\*

本メールマガジン【NITEケミマガ】（NITE化学物質管理関連情報）は、化学物質管理に関連するサイトの新着情報、報道発表情報等を配信するサービスです。

原則として、毎週水曜日に配信いたします。

なお、本メールマガジンは平成23年度独立行政法人製品評価技術基盤機構委託業務として、みずほ情報総研株式会社に記事作成を委託しております。

ご連絡先： chem-manage@nite.go.jp

----- 12/21～12/28までの更新情報 -----

---

●お知らせ

2012年1月4日(水)は配信をお休みさせていただきます。次回の配信は2012年1月11日(水)になります。

-----

○「化審法一般化学物質製造輸入量等届出のための事業者向け説明会」を開催いたします。

日程、会場、申込み方法等の詳細はホームページをご覧ください。

→ [http://www.safe.nite.go.jp/topic/kasinn\\_setsumeit2012.html](http://www.safe.nite.go.jp/topic/kasinn_setsumeit2012.html)

申込受付開始 :平成24年1月10日13:30～

開催期間 :平成24年1月23日～平成24年3月23日

開催地 :仙台、東京、さいたま、名古屋、大阪、広島、高松、福岡

内容 :届出に関するお知らせ、用途の分類方法に関する説明、届出支援システムの実演、個別相談

---

●製品評価技術基盤機構(NITE)

【2011/12/22】

・「構造活性相関委員会(NITE内委員会)」で作成された「カテゴリーアプローチによる生物濃縮性予測に関する報告書[水素結合ドナーによる水素結合性相互作用が受動拡散に影響を与える物質群]」を公表しました。

→ [http://www.safe.nite.go.jp/kasinn/qsar/category\\_approach.html](http://www.safe.nite.go.jp/kasinn/qsar/category_approach.html)

化審査における審査にあたり蓄積性を対象としたカテゴリーアプローチ手法による支援を検討した報告書を公表しました。2009年10月、2010年12月公表の報告書に続くものです。

---

●官報情報

---

【2011/12/21】

- ・政令「危険物の規制に関する政令の一部を改正する政令(四〇五)」
- <http://kanpou.npb.go.jp/20111221/20111221g00276/20111221g002760012f.html>

消防法(昭和二十三年法律第百八十六号)第十条第三項及び第四項、第三十六条の四並びに別表第一第一類の項第十号の規定に基づき政令が制定された。

---

【2011/12/21】

- ・総務省令「危険物の規制に関する規則等の一部を改正する省令(総務一六五)」
- <http://kanpou.npb.go.jp/20111221/20111221g00276/20111221g002760045f.html>

危険物の規制に関する政令の一部を改正する政令(平成二十三年政令第四百五号)の施行に伴い、並びに消防法(昭和二十三年法律第百八十六号)及び危険物の規制に関する政令(昭和三十四年政令第三百六号)の規定に基づき、並びに同法及び同令を実施するため、危険物の規制に関する規則等の一部を改正する省令が定められた。

---

【2011/12/21】

- ・総務省令「危険物の規制に関する政令別表第一及び同令別表第二の総務省令で定める物質及び数量を指定する省令の一部を改正する省令(総務一六六)」
- <http://kanpou.npb.go.jp/20111221/20111221g00276/20111221g002760051f.html>

危険物の規制に関する政令(昭和三十四年政令第三百六号)別表第二の規定に基づき、危険物の規制に関する政令別表第一及び同令別表第二の総務省令で定める物質及び数量を指定する省令の一部を改正する省令が定められた。

---

【2011/12/21】

- ・総務省告示「製造所等の不活性ガス消火設備の技術上の基準の細目を定

める告示(総務五五七)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20111221/20111221g00276/20111221g002760065f.html>

危険物の規制に関する規則(昭和三十四年総理府令第五十五号)第三十八条の三の規定に基づき、製造所等の不活性ガス消火設備の技術上の基準の細目を定める告示が定められた。

---

【2011/12/21】

・総務省告示「製造所等のハロゲン化物消火設備の技術上の基準の細目を定める告示(総務五五八)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20111221/20111221g00276/20111221g002760069f.html>

危険物の規制に関する規則(昭和三十四年総理府令第五十五号)第三十八条の三の規定に基づき、製造所等のハロゲン化物消火設備の技術上の基準の細目を定める告示が定められた。

---

【2011/12/21】

・総務省告示「製造所等の泡消火設備の技術上の基準の細目を定める告示(総務五五九)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20111221/20111221g00276/20111221g002760072f.html>

危険物の規制に関する規則(昭和三十四年総理府令第五十五号)第三十八条の三の規定に基づき、製造所等の泡消火設備の技術上の基準の細目を定める告示が定められた。

---

【2011/12/27】

・厚生労働省令「食品衛生法施行規則の一部を改正する省令(厚生労働一五五)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20111227/20111227g00282/20111227g002820001f.html>

食品衛生法(昭和二十二年法律第二百三十三号)第十条の規定に基づき、食品衛生法施行規則の一部を改正する省令が定められた。

---

【2011/12/27】

・厚生労働省告示「食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件(厚生労働四七六)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20111227/20111227g00282/20111227g002820016f.html>

食品衛生法(昭和二十二年法律第二百三十三号)第十一条第一項の規定に基づき、食品、添加物等の規格基準(昭和三十四年厚生省告示第三百七十号)の一部が改正された。

---

【2011/12/27】

・厚生労働省告示「労働安全衛生法第五十七条の三第三項の規定に基づき新規化学物質の名称を公表する件(厚生労働四七七)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20111227/20111227g00282/20111227g002820020f.html>

労働安全衛生法(昭和四十七年法律第五十七号)第五十七条の三第一項に規定する新規化学物質について同項の規定による届出があったので、同条第三項の規定に基づき、その名称が公表された。

---

●経済産業省・厚生労働省・環境省

---

【2011/12/22】

・平成23年度第10回薬事・食品衛生審議会薬事分科会化学物質安全対策部会化学物質調査会化学物質審議会第112回審査部会第119回中央環境審議会環境保健部会化学物質審査小委員会 議事要旨

・経済産業省

→ [http://www.meti.go.jp/committee/summary/0004475/112\\_giji.html](http://www.meti.go.jp/committee/summary/0004475/112_giji.html)

12月16日に開催された標記会合の議事要旨が掲載された。議題は、

(1) 前回指摘事項等の確認等について

(2) 新規化学物質の審議について

など。

---

●厚生労働省

---

【2011/12/20】

・労働災害発生速報を更新しました。

→ <http://anzeninfo.mhlw.go.jp/information/sokuhou.html>

標記資料が更新された。集計内容は、死傷災害(業種別)、死亡災害(業種別)、都道府県別業種別、月別業種別、業種別自己の型別)、重大災害(業種別、業種別事故の型別)、東日本大震災復旧・復興関連災害、など。

---

【2011/12/21】

- ・平成23年度「化学物質による労働者の健康障害防止措置に係る検討会」報告書の公表
- <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000001ypfx.html>

標記報告書が掲載された。「インジウムとその化合物」、「コバルトとその化合物」については「特定化学物質障害予防規則」に基づく規制の必要性が、「エチルベンゼン」については「有機溶剤中毒予防規則」に基づく局所排気装置等の設置、作業主任者の選任及び作業環境測定の実施等の規制の必要性が言及されている。

---

【2011/12/22】

- ・「平成22年度石綿ばく露作業による労災認定等事業場の公表」の訂正について
- <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000001y5hj.html>

標記資料が掲載された。

---

【2011/12/22】

- ・薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会農薬・動物用医薬品部会資料
- <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000001yuem.html>

12月21日に開催された標記会合の配布資料が掲載された。議題は、食品中の残留農薬等に係る基準の設定について(ベンフルラリン(農薬)、アルジカルブ及びアルドキシカルブ(農薬)、クロラントラニリプロール(農薬)、ジアゾファミド(農薬)、ミクロブタニル(農薬)、オキサリニック酸(農薬及び動物用医薬品))、など。

---

【2011/12/26】

- ・第58回労働政策審議会安全衛生分科会 配布資料
- <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000001z1tw.html>

12月26日に開催された標記会合の配布資料が掲載された。議題は、

- (1)「労働安全衛生規則の一部を改正する省令案要綱」について(諮問)
- (2)「労働安全衛生規則等の一部を改正する省令案要綱」について(諮問)
- (3)「労働安全衛生法施行令等の一部を改正する政令案要綱」について(諮問)
- (4)新規化学物質の有害性の調査結果について(報告)

など。

---

【2011/12/26】

- ・「労働安全衛生法施行令等の一部を改正する政令案要綱」の労働政策審議会に対する諮問及び同審議会からの答申について

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000001yxeg.html>

厚生労働大臣が労働政策審議会に諮問した標記要綱に対し答申がなされた。本答申を踏まえ、政令の改正作業(石綿等の製造等の禁止に係る適用除外製品等一覧(ポジティブリスト)の廃止等)が進められることとなる。

---

【2011/12/26】

- ・「労働安全衛生規則の一部を改正する省令案要綱」の労働政策審議会に対する諮問及び同審議会からの答申について

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000001yx87.html>

厚生労働大臣が労働政策審議会に諮問した標記要綱に対し答申がなされた。本答申を踏まえ、政令の改正作業(職場における自主的化学品管理の促進等)が進められることとなる。具体的には、労働者に危険又は健康障害を及ぼすおそれのあるすべての化学品(約4万物質)について、ラベル表示、MSDS作成・交付及びそれらの指針の公表など。

---

【2011/12/27】

- ・「食品、添加物等の規格基準(昭和34年厚生省告示第370号)の一部改正(食品中の農薬の残留基準設定)」に関する意見の募集について寄せられた御意見について

- ・イミダクロプリド

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495110073&Mode=2>

- ・アシフルオルフェン

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495110072&Mode=2>

- ・ヨウ化メチル

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495110076&Mode=2>

- ・ペンディメタリン

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495110075&Mode=2>

- ・ピコリナフェン

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495110074&Mode=2>

- ・ラクトフェン

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495110077&Mode=2>

5月24日から6月22日まで行われた標記意見募集の結果が掲載された。

---

【2011/12/27】

・「食品、添加物等の規格基準(昭和34年厚生省告示第370号)の一部改正(食品中の農薬の残留基準設定)」に関する意見の募集について寄せられた御意見について

・アジンホスメチル

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495100209&Mode=2>

平成22年10月19日から11月17日まで行われた標記意見募集の結果が掲載された。

---

【2011/12/27】

・「「食品衛生法施行規則(昭和23年厚生省令第23号)」及び「食品、添加物等の規格基準(昭和34年厚生省告示第370号)」の一部改正(イソキノリン及びピロールの指定)に係る意見の募集について」に寄せられた御意見等について

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495110088&Mode=2>

6月1日から6月30日まで行われた標記意見募集の結果が掲載された。

---

## ●環境省

---

【2011/12/22】

・「子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)」一周年記念シンポジウムの開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14614>

平成24年1月22日に標記シンポジウムが開催される。内容は、

- ・エコチル調査について
  - ・子どものアレルギーについて
  - ・子どもの発達について
  - ・会場からの質問コーナー
- など。
- 

【2011/12/22】

- ・[エコチル調査]メールマガジン第6号を配信しました
- <http://www.env.go.jp/chemi/ceh/index.html>

標記資料が掲載された。内容は、コラム「おしえて、エコチル先生!(第2回)」、など。

---

**【2011/12/26】**

- ・石綿による健康被害の救済に関する法律に基づく指定疾病の認定に係る医学的判定の結果について(お知らせ)
- <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14630>

環境大臣は、石綿による健康被害の救済に関する法律に基づき、(独)環境再生保全機構からの申出に対する医学的判定を12月26日に行った。医療費等に係る135件、特別遺族弔慰金等に係る31件について医学的判定が行われ、医療費等の申請に係る医学的判定で65件について石綿を吸入することによるものと判定された。また、特別遺族弔慰金等の申請に係る医学的判定で1件について石綿を吸入することによるものと判定された。

---

**【2011/12/26】**

- ・中央環境審議会水環境部会地下水汚染未然防止小委員会「有害物質使用特定施設等に係る構造等に関する基準の設定及び定期点検の方法について(第2次答申案)」等に対する意見募集の結果及び環境大臣への答申について(お知らせ)
- <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14629>

10月3日から11月1日まで行われた標記意見募集の結果が公表された。また、上記結果を受け、第2次答申が取りまとめられた。

---

**【2011/12/26】**

- ・千葉県内で発見された化学弾の可能性が高い砲弾の無害化处理等に関する住民説明会の開催について(お知らせ)
- <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14627>

平成24年1月28日に標記会合が開催される。議題は、化学弾の可能性が高い砲弾の無害化处理等について、など。

---

**【2011/12/26】**

- ・平成22年度農用地土壌汚染防止法の施行状況について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14633>

標記法律の施工状況(以下)が取りまとめられた。

- (1) 常時監視の結果、農用地土壌汚染対策地域の指定要件基準値以上のカドミウムが6地域で検出された。
- (2) 新たに農用地土壌汚染対策地域に指定・解除・策定された地域はなかった。
- (3) 平成22年度末の対策事業等完了面積は6,651haであり、基準値以上検出等地域面積の87.8%が対策事業等を完了している。

---

【2011/12/27】

・ 公害健康被害補償不服審査会の裁決について(大気系疾病、石綿関係疾病)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14631>

公害健康被害補償不服審査会は、「公害健康被害の補償等に関する法律」及び「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づき、12月21日付で3件の裁決(審査請求の棄却)を行った。

---

● 環境省・国立環境研究所

【2011/12/22】

・ 諸外国における生物応答手法を用いた排水管理に関するセミナーの開催について(お知らせ)

・ 環境省

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14606>

・ 国立環境研究所

→ <http://www.nies.go.jp/whatsnew/2011/20111222/20111222.html>

平成24年1月31日に標記セミナーが開催される。内容(予定)は、

- (1) 米国における生物応答を用いた排水管理-事業者の対応-
- (2) カナダの環境モニタリング(Environmental Effect Monitoring :EEM)における生物応答手法の利用
- (3) カナダにおける生物応答を用いた排水管理
- (4) 韓国における生物応答を用いた排水管理
- (5) 生物応答手法を用いた水環境管理に関する環境省での検討状況など。

---

● 総務省消防庁

---

【2011/12/16】

- ・「平成23年版消防白書」の公表

→ [http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/2312/231216\\_1houdou/04\\_houdoushiryou.pdf](http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/2312/231216_1houdou/04_houdoushiryou.pdf)

標記資料が公表された。

---

【2011/12/21】

- ・危険物の規制に関する政令の一部を改正する政令(案)等に対する意見募集の結果及び政令等の公布

→ [http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/2312/231221\\_1houdou/01\\_houdoushiryou.pdf](http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/2312/231221_1houdou/01_houdoushiryou.pdf)

10月29日から11月27日まで行われた標記意見募集の結果を踏まえ、当該政令等が公布された。

---

#### ●内閣府食品安全委員会

---

【2011/12/20】

- ・「添加物専門調査会(第102回)の会合結果」を掲載

→ <http://www.fsc.go.jp/fsciis/meetingMaterial/show/kai20111216te1>

12月16日に開催された標記会合の配布資料が掲載された。議題は、

(1)リン酸一水素マグネシウムに係る食品健康影響評価について

(2)イソプロパノールに係る食品健康影響評価について

など。

---

#### ●国立環境研究所

---

【2011/12/28】

- ・化学物質の安全管理に関するシンポジウム-新しい化学物質等のリスク問題へのアプローチ-開催について

→ <http://www.nies.go.jp/risk/chemsympo/index.html>

2月17日に標記シンポジウムが開催される。内容は、

- ・毒性試験と評価に関する新たな課題へのアプローチ 厚生労働科学ナノマテリアル研究の展開

- ・ナノマテリアルのリスク評価:管理のための評価手法の展開

- ・水環境の化学物質リスクの新たな課題

- ・製品ライフサイクルにおける化学物質リスクの評価と管理について

- ・ ナノ材料・ナノテクノロジーの社会受容に関する色々な取り組み
  - ・ 国際的な化学物質対策の動向-SAICM(国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ)を中心に-
  - ・ パネルディスカッション-新しい化学物質等のリスク問題へのアプローチ-
- など。

---

● 国立医薬品食品衛生研究所

---

【2011/12/26】

- ・ 食品安全情報(化学物質) No. 26 (2011. 12. 26)

→ <http://www.nihs.go.jp/hse/food-info/foodinfonews/2011/foodinfo201126c.pdf>

標記資料が掲載された。食品の安全性に関する国際機関や各国公的機関等の最新情報が紹介されている。

---

【2011/12/26】

- ・ ICSC日本語版を追加・更新しました。

→ <http://www.nihs.go.jp/ICSC/>

4物質(過炭酸ナトリウム、エチオフェンカルブ、メカルバム、ダイファシノン)のカードが新たに追加され、10物質(クリソタイル、ヘキサクロロエタン、フォルペット、トリウム、アラクロール、ジエチルベンゼン(混合異性体)、ホサロン、ワルファリン、硫酸アルミニウム、硫酸マグネシウム)のカードが更新された。これにより、収載されているICSC日本語版は1,686物質となった(2010年11月会議分まで)。

---

● 日本化学工業協会

---

【2011/12/22】

- ・ IATA認定航空危険物セミナー終了のお知らせ

→ [http://www.nikkakyo.org/show\\_category.php3?category\\_id=319039&navRow=2](http://www.nikkakyo.org/show_category.php3?category_id=319039&navRow=2)

本年度を以って、標記セミナーが終了することとなった。

---

【2011/12/26】

- ・ JIPSパンフレットとガイダンス第2版のお知らせ

→ [http://www.nikkakyo.org/documentdetails.php3?category\\_id=319048&document\\_id=3193&style=list](http://www.nikkakyo.org/documentdetails.php3?category_id=319048&document_id=3193&style=list)

標記資料が掲載された。

---

●欧州化学品庁 (ECHA)

---

【2011/12/19】

- Third draft revised Guidance on Data sharing sent to CARACAL

→

<http://echa.europa.eu/web/guest/support/guidance-on-reach-and-clp-implementation/consultation-procedure>

ECHAは、データ共有に関する改訂ガイダンス第3版をCARACALに送付した。

---

【2011/12/20】

- Frequently Asked Questions about REACH

→

<http://echa.europa.eu/web/guest/support/faqs/frequently-asked-questions/frequently-asked-questions-about-reach>

ECHAは、REACH FAQをVersion 4.1に更新した。

---

【2011/12/21】

- ECHA recommends thirteen Substances of Very High Concern for authorisation

→

[http://echa.europa.eu/web/guest/view-article/-/journal\\_content/84f13bf9-d6fd-41ee-aeeb-cdf2e7e9cdee](http://echa.europa.eu/web/guest/view-article/-/journal_content/84f13bf9-d6fd-41ee-aeeb-cdf2e7e9cdee)

ECHAは、SVHCの中から新たに13物質を認可対象物質にするよう欧州委員会に勧告した。対象物質は、ヘプタオキシドニクロム酸二アンモニウム、(ヘプタオキシドニクロム酸)二水素、三酸化クロム、二塩化コバルト(II)、炭酸コバルト(II)、コバルト(II)=ジアセタート、ビス(硝酸)コバルト(II)、硫酸コバルト(II)、テトラオキシドクロム酸二カリウム、ヘプタオキシドニクロム酸二カリウム、テトラオキシドクロム酸二ナトリウム、ヘプタオキシドニクロム酸二ナトリウム、1,1,2-トリクロロエテン。

---

【2011/12/22】

- REACH-IT and ECHA Helpdesk will be closed during Christmas and the

New Year

→

[http://echa.europa.eu/web/guest/view-article/-/journal\\_content/fe859958-8fde-44bd-8d08-aff6ed7d08fa](http://echa.europa.eu/web/guest/view-article/-/journal_content/fe859958-8fde-44bd-8d08-aff6ed7d08fa)

ECHAは、年末年始に伴ってREACH-IT及びヘルプデスクを12月22日から1月2日(9:00(EET))まで閉鎖する。

---

●US EPA

---

【2011/12/21】

・EPA Issues First National Standards for Mercury Pollution from Power Plants/ Historic 'mercury and air toxics standards' meet 20-year old requirement to cut dangerous smokestack emissions

→

<http://yosemite.epa.gov/opa/admpress.nsf/d0cf6618525a9efb85257359003fb69d/bd8b3f37edf5716d8525796d005dd086!OpenDocument>

米国EPAは、発電所における排出基準「水銀と大気汚染物質基準(Mercury and Air Toxics Standards)」を発表した。これにより、水銀と共にその他の大気汚染物質(水銀・ヒ素・酸性ガス・ニッケル・セレン・シアン化物など)を規制する。

---

●化学物質国際対応ネットワーク

---

【2011/12/22】

・メルマガ39号をバックナンバーに掲載しました。

・第39号

→ [http://www.chemical-net.info/mag/mag\\_bn39.html](http://www.chemical-net.info/mag/mag_bn39.html)

・第39号[附録]

→ [http://www.chemical-net.info/mag/mag\\_bn39\\_furoku.html](http://www.chemical-net.info/mag/mag_bn39_furoku.html)

標記資料が掲載された。内容は、

- (1) REACHカンファレンスについて
  - (2) 欧州化学物質管理の最新動向について
  - (3) 中国の環境関連動向について
- など。
-

●アーティクルマネジメント推進協議会(JAMP)

---

【2011/12/21】

- ・ JAMP AISとJGPSSI整合方法についての解説を追加掲載しました  
→ [http://www.jamp-info.com/information/info\\_111221](http://www.jamp-info.com/information/info_111221)

標記解説が掲載された。

---

●EICネット

---

【2011/12/22】

- ・ 欧州議会の域内市場・消費者保護委員会、二輪車の安全・排ガス基準強化案を承認  
→ <http://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=26331&oversea=1>

欧州議会の域内市場・消費者保護委員会(IMC)は、動力付き二輪車の欧州型式認可の共通システムに関する報告書を採択した。これにより、二輪車の安全性と環境性能を高める新規規則案が承認されたこととなる。

\*\*\*\*\*

【NITEケミマガ】をご利用いただきまして、ありがとうございます。

- 【NITEケミマガ】のバックナンバーは、下記HPをご覧ください。

→ <http://www.safe.nite.go.jp/shiryo/chemimaga.html>

- 配信停止をご希望の方は、以下のURLをクリックして下さい。

→ [http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail\\_del.html](http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html)

- 配信先e-mailアドレスの変更をご希望の方は、以下のURLをクリックして配信停止手続きをしていただき、新たに配信登録をお願いします。

配信停止→ [http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail\\_del.html](http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html)

配信登録→ [http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail\\_01.html](http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_01.html)

- ご意見・ご感想・ご要望等は、以下のメールアドレスまでご連絡ください。

[chem-manage@nite.go.jp](mailto:chem-manage@nite.go.jp)

\*\*\*\*\*

- ・【NITEケミマガ】の転送、複写は、読者の組織内に対し全文の転送、複写をする場合に限り、自由に行って頂いて構いません。

- ・組織外への公表・転送、商用利用等につきましては、以下のメールアドレスまでお問い合わせください。

→ [chem-manage@nite.go.jp](mailto:chem-manage@nite.go.jp)

- ・発行元：独立行政法人製品評価技術基盤機構 化学物質管理センター
- ・記事作成元：みずほ情報総研(株) 環境・資源エネルギー部 環境リスクチーム